



暮らし・福祉・教育優先の市政をめざして

みんなが
住んでよかった
と思える川西市に...

たんぽぽだより

日本共産党川西市議会議員 **黒田みち**

市会議員団控室 TEL 740-1111 (内線4020)

直通FAX 759-1811

黒田みち事務所 TEL 795-4760

たんぽぽだよりブログ

http://kurodamich.exblog.jp



黒豆の声

九州、熊本・大分で大きな地震
救援・救護に駆けつける自衛隊
早朝から炊き出しに励む隊員
温かいご飯に涙する住民
住民の命を第一にと昼夜を問わず
活動が繰り返される...

人の役に立ちたい
阪神淡路大震災と東日本大震災を
経験し自衛隊員になった教え子
人の命を助けるために今も現役で
がんばっている
全力で...

昨年9月19日
アベ自民党・公明党政権の暴挙に
よって決められた「安保法制」
歴代内閣が否定し続けてきた
「集団的自衛権」を認めた蛮行

憲法違反が明確
強行採決の異常
今も国民の「反対」の声は
広がり続けている...

「戦争をしない」憲法九条のもとで
任務を果たしてきた自衛隊員
その根本がないがしろにされ
「平和維持活動」という名の
「戦闘行為」に突き進められようと
している

私はこんな「安保法制」で
教え子が殺し・殺されるなんて
絶対に許さない
戦後71年の「平和」の歴史を
続けていく
だれのこどもも殺させない
声をあげ行動できる今
大人の責任として私は行動する
連帯して...

待機児童、耐震化など 川西市の要望たずさえ政府交渉



日本共産党兵庫県・市議会議員と金田峰生兵庫県国政
事務所長は4月4日、子どもの医療費無料化など17分野
の要望をもって、厚生労働省、経済産業省など5省庁と
交渉しました。交渉には、堀内照文、清水ただし、こく
た恵二、宮本たけし各衆議院議員が激励、同席してくれ
ました。(ブログたんぽぽだより4月4日付で掲載中)

川西市の実態はこれだ!
私(黒田)は、川西市の保
育所の待機児童や耐震対策の遅
れなどの実態を伝えました。

また、西宮、明石の市議と共
同で①国の保育所待機児童の
定義を撤回し実態に応じたも
のにすること、②公立園の老朽
化・耐震化対策として改修・新
設整備費用を抜本的に増額す
ること、③保育士の賃上げや労
働環境の改善などを求めまし
た。

定義改善を「検討する」
厚労省がH27年度から実施
した「待機児童の定義」は、育
児休業中の場合や幼稚園など
の一時預かり利用者などを「待
機児童」から外し、少なく数え
るもので、交渉では「待機児童
の定義は見直しを含め検討す
る」と、**「耐震化への補助は、実
態を把握する」**など回答があ
りました。

こども園だけなぜ優遇?!
公立保育所費用は一般財源
化され、建設費補助は2分の
1なのに対し認定こども園は
3分の2補助で優遇している
のは何故か説明を求めました



が、担当は説明できません
した。

国の役割りしつかり
保育所が地域の子育て拠点
の役割を果たせるよう、国の
責任で新設、整備、耐震改修
の財源を確保することが急務
の課題だと強く求めました。

太陽光発電対策なども
また、川西市・舎羅林山で
も約70ヘクタールの太陽光発
電(メガソーラー)設置が計
画されており、反射光・熱・
倒壊、電磁波などへの対策・
法整備を求めました。金田さ
んは、実際の設置場所で起こ
っている反射光・熱被害の実
態、雨水や土砂被害などを報
告し、早急な対策が必要だと
迫りました。ほかの市議から
は、震災復興借上げ住宅の継
続入居の問題やアスベスト対
策、国民健康保険の問題など
の住民の実態を伝え、要望内
容の実現を求めました。

参加した各衆議院議員は国
会答弁などを明らかにし国の
責任を追究してくれました。

市は子育て施策の拡充を (^-^)

市の留守家庭児童育成クラブ待機児童(H28年度)は、3月時点の予測で107名。4月13日、
新年度の現状を担当から聴きましたが、まだ多くのこども達が入室できていません。
学校や幼稚園の空き教室の確保、公共施設の部屋の活用、定員に空きのあるクラブへの入室、送迎
の手立てなどを含め、緊急措置が必要です。来年度には小学6年生まで対象を広げますが、これにと
もない、こども達の発達年齢に応じた部屋の確保が必要で、クラブ室の新増設を含めた抜本的な取り
組みを市に求めています。

統廃合は中止すべき

保育所の待機児童数は、4月15日現在も明らかにされていません。待機児童を減らすためには、
公立保育所の廃園計画を中止し、現在の保育所の耐震補強工事を行って活用。幼稚園も3歳児保育の
実施など機能を拡充すべきです。保育所と幼稚園の廃園・統合の押しつけをやめ、地域の実態に応じ
た街づくり、子ども・子育て計画へ、抜本的な見直しを求め続けています。
声をあげ、行動を起こしましょう。市の政策は住民の実態と願いで作らせていきましょう。

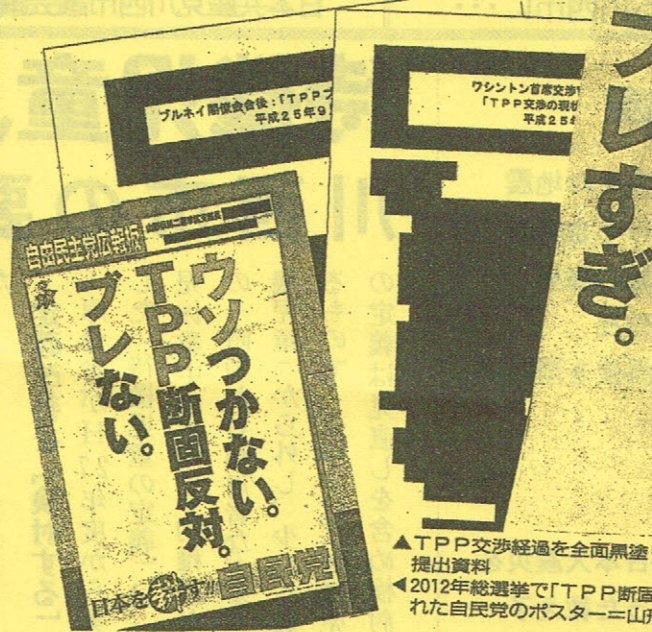
九州の大震災
2万円弱の募金
畦野駅前
2千万人署名も

14日夜に発生した九州での地震から一夜明けた15日。私(黒田)は畦野駅前地域の方と一緒に「大地震への支援募金」
と「安保法制廃止2000万人署名」の協力を訴えました。募金は多くの方から19305円寄せられました。15日以降も大きな揺
れが続き、予断を許さない状況ですが、寄せられた善意を直ちに被災地にお届けし、引き続き支援募金に取り組みます。2000万
署名は、すでにされた方も多く、当日は71筆。全国的に4月25日まで続け、5月3日の憲法記念日に発表されます。

ウソと隠ぺいの安倍内閣

ウンばかり。

TPPPより押し。ブレすぎ。



▲TPPP交渉経過を全面黒塗りにした国会提出資料
 ▲2012年総選挙で「TPPP断固反対」と書かれた自民党のポスター＝山形県米沢市内

TPPP黒塗り文書

「国民はだまっていていい」と言わんばかり。作家の室井佑月さんは安倍内閣に怒りの心頭です。政府はTPP（環太平洋連携協定）をめぐる国会審議で肝心の交渉経過について答弁を拒否、全面黒塗りの文書しか出さず、国会で大問題に。戦争法や元閣僚の口利き疑惑にも共通する民意無視の姿勢に怒りが広がっています。

「私自身はTPP断固反対と言ったことはただの一回もない」この安倍晋三首相の答弁に、7日の衆院TPP特別委員会はどよめきが起きました。自身の公約をほごにする

主権者なめるな

しか国会に出さない。甘利明前経済再生相の口利き疑惑にしても、いまだに説明責任を果たしていません。安保法制も丁寧の説明をしようとせよ。おきながら、野党が出した廃止法案の審議にすら

えは野党です。国民をなめまわっています。私がいいたいのは、失政の被害は、安倍政権ではなく、国民が受けるという。このいついつの方に危機感を持った市民ひとりひとりの「なんと

「聖域」売り渡し「効果」水増し 撤回しかない売国協定

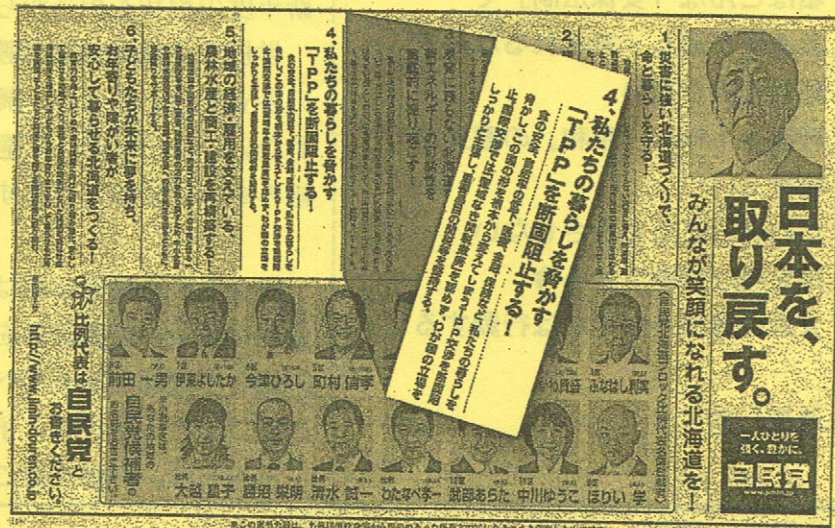
法案 廃案を

「国会決議」違反 安倍首相の国民だましのウソはこれだけではありません。TPP協定をこり押しするため、二つのウソで国民を欺いてきました。

一つは、「聖域を守る」とした「国会決議」を踏みにじったにもかかわらず、「国会決議」を守ったかのように宣伝していることです。

2013年の「国会決議」は、農産物の重要5項目（コメ、麦、牛・豚肉、乳製品、砂糖）について、関税撤廃の「除外又は再協議の対象とする

安倍自民 公約投げ捨て



2012年衆院北海道比例ブロックの自民党選挙公報

政治革新の道しるべ、真実つたえ希望はこぶ
 赤旗
 をお読みください
 お申し込みは黒田みちまで
 TEL&FAX 790-3055

審議の大前提 情報開示・まともな試算こそ

「ことを求めています。安倍政権が13年3月に発表した影響試算ではTPPの国内総生産（GDP）押し上げ効果は3.2兆円、農林水産物の生産減少額は3兆円としていました。ところが、15年12月発表の試算は、GDP押し上げ効果が4倍の14兆円に膨らみ、農林水産物の生産減少額は、25分の1の1300億、2100億円に大きく減少。この「試算」は、TPPが発効しても、農産物の国内生産量はまったく減らないことを前提としており、現実とかけ離れています。TPPは、米国を中心とする巨大多国籍企業のもので、関税撤廃だけでなく、食の安全・安心、医療、雇用、保険・共済、政府調達など、暮らしと営業を守る仕組みを「非関税障壁」として撤廃します。さらにISD条項（投資家・国家間の紛争解決条項）によって、多国籍企業が政府や自治体の施策に干渉・介入する「権利」を保障するものとなっています。日本を多国籍企業に売り渡すTPPを、国民にウソをついて押し通すなど言語道断です。TPPは撤回、廃案にするしかありません。

作家 室井佑月さん